

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 鈴縫工業株式会社

【英訳名】 SUZUNUI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 一 良

【本店の所在の場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 達 二

【最寄りの連絡場所】 茨城県日立市城南町1丁目11番31号

【電話番号】 0294(22)5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 達 二

【縦覧に供する場所】 鈴縫工業株式会社東京支店
(東京都渋谷区宇田川町3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,592,403	4,628,678	15,180,424
経常利益 (千円)	333,028	345,371	1,169,002
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	207,916	209,582	690,516
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,570	231,821	757,909
純資産額 (千円)	5,130,648	5,773,239	5,659,569
総資産額 (千円)	13,258,962	13,442,071	14,235,039
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	19.92	20.08	66.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.9	38.0	35.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第70期第1四半期連結累計期間及び第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いた。しかしながら、海外経済の不確実性が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループが主事業として展開している建設産業においては、主な事業エリアである茨城県内の公共投資は減少傾向に転じたものの一定の水準を維持している。民間建設投資は、企業収益の改善を背景に引き続き回復基調が続いている。しかしその一方で、技能労働者不足の慢性化と建設資材価格の高止まり、公共事業の減少に伴う民間工事における受注・価格競争の激化など、依然として厳しい経営環境にある。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の受注は3,179百万円(前年同四半期比44.0%減少)となり、売上高については、前連結会計年度からの繰り越し工事が前年同四半期と比較して増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間は4,628百万円(前年同四半期比28.8%増加)となった。

また、利益面については、売上高が増加したものの、工事の原価率上昇等により、営業利益は341百万円(前年同四半期比3.8%増加)、経常利益は345百万円(前年同四半期比3.7%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は209百万円(前年同四半期比0.8%増加)にとどまった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

建設事業としては、前連結会計年度より繰り越された豊富な手持工事が順調に進捗したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,409百万円(前年同四半期比30.7%増加)となり、セグメント利益は工事利益率が低下したため263百万円(前年同四半期比2.3%増加)となった。

(不動産事業)

不動産事業としては、土地の分譲販売が前年を下回ったこと等により、売上高は106百万円(前年同四半期比10.9%減少)となり、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比12.1%減少)となった。

(介護事業)

介護事業としては、依然として同業他社との激しい顧客獲得競争が続く中、平成28年7月にデイサービス事業を閉鎖したこと等により、売上高は18百万円(前年同四半期比43.5%減少)となり、セグメント損失は1百万円(前年同四半期はセグメント損失2百万円)となった。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業としては、茨城県内にある4基のメガソーラー(北茨城市2基、鉾田市1基、東海村1基。うち東海村の施設は平成29年3月稼働開始。)が稼働しており、売上高は94百万円(前年同四半期比42.3%増加)、セグメント利益は41百万円(前年同四半期比38.6%増加)となった。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて763百万円(8.5%)減少し、8,205百万円となった。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が853百万円増加したものの、現金預金が1,479百万円、未成工事支出金が34百万円、流動資産のその他が63百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて29百万円(0.6%)減少し、5,237百万円となった。これは主に、機械、運搬具及び工具器具備品が28百万円増加したものの、建設仮勘定が6百万円、長期貸付金が10百万円それぞれ減少し、減価償却累計額が44百万円増加したこと等によるものである。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて792百万円(5.6%)減少し、13,442百万円となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて882百万円(15.9%)減少し、4,682百万円となった。これは主に、未払法人税等が129百万円、未成工事受入金が583百万円、流動負債のその他が122百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24百万円(0.8%)減少し、2,986百万円となった。これは主に、長期借入金が12百万円、リース債務が7百万円それぞれ減少したこと等によるものである。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて906百万円(10.6%)減少し、7,668百万円となった。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて113百万円(2.0%)増加し、5,773百万円となった。これは主に、利益剰余金が105百万円増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当社及び子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間において重要な変更があったものは、次のとおりである。

新設

前連結会計年度末の計画は、リースによる資金調達方法を計画していたが、自己資金による方法に変更している。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	資金調 達方法	着手及び完了予定年月	
本社	茨城県 日立市	全社(共通)	基幹業務システムの刷新	85	自己 資金	着工 平成29年4月	完了 平成30年4月

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
 2 セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっている。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,596,509	10,596,509	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	10,596,509	10,596,509		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		10,596,509		635,342		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,400,000	10,400	
単元未満株式	普通株式 35,509		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,596,509		
総株主の議決権		10,400	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が335株含まれている。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴縫工業株	茨城県日立市城南町 1丁目11番31号	161,000		161,000	1.52
計		161,000		161,000	1.52

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,753,823	3,274,194
受取手形・完成工事未収入金等	3,192,409	4,045,962
未成工事支出金	150,989	116,588
その他のたな卸資産	636,657	618,625
繰延税金資産	59,758	47,841
その他	178,345	115,126
貸倒引当金	3,729	13,311
流動資産合計	8,968,255	8,205,028
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,658,276	2,658,276
機械、運搬具及び工具器具備品	969,945	998,885
土地	2,511,317	2,511,317
リース資産	1,171,891	1,174,087
建設仮勘定	16,472	9,796
減価償却累計額	2,541,935	2,586,106
有形固定資産合計	4,785,967	4,766,256
無形固定資産	7,838	7,838
投資その他の資産		
投資有価証券	248,338	242,616
長期貸付金	17,393	7,057
繰延税金資産	8,640	8,773
その他	258,253	263,987
貸倒引当金	59,646	59,487
投資その他の資産合計	472,979	462,948
固定資産合計	5,266,784	5,237,043
資産合計	14,235,039	13,442,071
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,755,921	1,820,886
電子記録債務	140,376	107,069
短期借入金	2 1,056,976	2 1,056,760
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
リース債務	70,008	71,545
未払法人税等	233,197	103,903
未成工事受入金	1,263,118	680,052
賞与引当金	96,554	58,611
役員賞与引当金	53,000	-
完成工事補償引当金	14,041	19,704
工事損失引当金	19,728	24,382
その他	702,053	579,628
流動負債合計	5,564,976	4,682,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
社債	590,000	590,000
長期借入金	670,307	657,461
リース債務	900,977	893,196
繰延税金負債	222,691	220,560
再評価に係る繰延税金負債	317,925	317,925
役員退職慰労引当金	103,375	102,317
退職給付に係る負債	9,479	9,805
資産除去債務	101,483	101,789
負ののれん	26,454	25,477
その他	67,799	67,755
固定負債合計	3,010,493	2,986,288
負債合計	8,575,470	7,668,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	3,697,392	3,802,623
自己株式	18,831	18,831
株主資本合計	4,337,192	4,442,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,808	30,829
土地再評価差額金	629,598	629,598
その他の包括利益累計額合計	664,406	660,427
非支配株主持分	657,969	670,388
純資産合計	5,659,569	5,773,239
負債純資産合計	14,235,039	13,442,071

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,592,403	4,628,678
売上原価	2,966,091	3,965,072
売上総利益	626,311	663,606
販売費及び一般管理費	297,627	322,378
営業利益	328,684	341,227
営業外収益		
受取利息	363	127
受取配当金	499	617
受取保険金	11,000	1,516
その他	4,373	13,679
営業外収益合計	16,236	15,940
営業外費用		
支払利息	7,846	9,149
支払手数料	1,750	1,750
その他	2,296	897
営業外費用合計	11,893	11,796
経常利益	333,028	345,371
特別利益		
固定資産売却益	1,022	-
特別利益合計	1,022	-
税金等調整前四半期純利益	334,050	345,371
法人税、住民税及び事業税	80,118	98,174
法人税等調整額	25,587	11,396
法人税等合計	105,706	109,570
四半期純利益	228,344	235,800
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,428	26,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,916	209,582

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	228,344	235,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	3,978
その他の包括利益合計	225	3,978
四半期包括利益	228,570	231,821
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,141	205,603
非支配株主に係る四半期包括利益	20,428	26,218

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はない。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	17,137千円	26,866千円

2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、資金調達の機動性を高めるため、金融機関2行との間に当座貸越契約を、金融機関4行との間に融資枠(コミットメントライン)をそれぞれ設定している。

なお、これらの契約に基づく借入の実行状況はそれぞれ以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額	1,140,000千円	1,140,000千円
借入実行残高		
差引借入未実行残高	1,140,000千円	1,140,000千円

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	1,000,000
差引借入未実行残高	千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	40,199千円	53,612千円
負ののれん償却額	976千円	976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,367	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	104,351	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	3,374,184	119,604	32,329	66,283	3,592,403		3,592,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	690	1,826			2,516	2,516	
計	3,374,874	121,431	32,329	66,283	3,594,919	2,516	3,592,403
セグメント利益又は 損失()	257,399	42,869	2,370	29,705	327,603	1,080	328,684

(注) 1 セグメント利益の調整額1,080千円は、セグメント間の取引に係る調整額2,067千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 986千円が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	介護事業	太陽光 発電事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高							
外部顧客への売上高	4,409,567	106,539	18,267	94,304	4,628,678		4,628,678
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,826			1,826	1,826	
計	4,409,567	108,365	18,267	94,304	4,630,504	1,826	4,628,678
セグメント利益又は 損失()	263,370	37,703	1,499	41,185	340,759	467	341,227

(注) 1 セグメント利益の調整額467千円は、セグメント間の取引に係る調整額677千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 210千円が含まれている。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円92銭	20円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	207,916	209,582
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	207,916	209,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,436	10,435

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2 【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 9 日

鈴 縫 工 業 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 登 樹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鈴縫工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鈴縫工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。